

早期景気観測調査

【4-5月期 調査結果概要報告書】

平成27年7月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内で最も速報性の高い『街角の景況感』を把握する調査として中小企業の明日の経営活動に資する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成27年6月16日(火)～30日(火)
4. 調査対象： 当所会員 155事業所
5. 調査方法： ファクシミリによるアンケート方式
6. 有効回答数： 110
7. 有効回答率： 71.0%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入

◆結果概要

【4・5月期の動き】

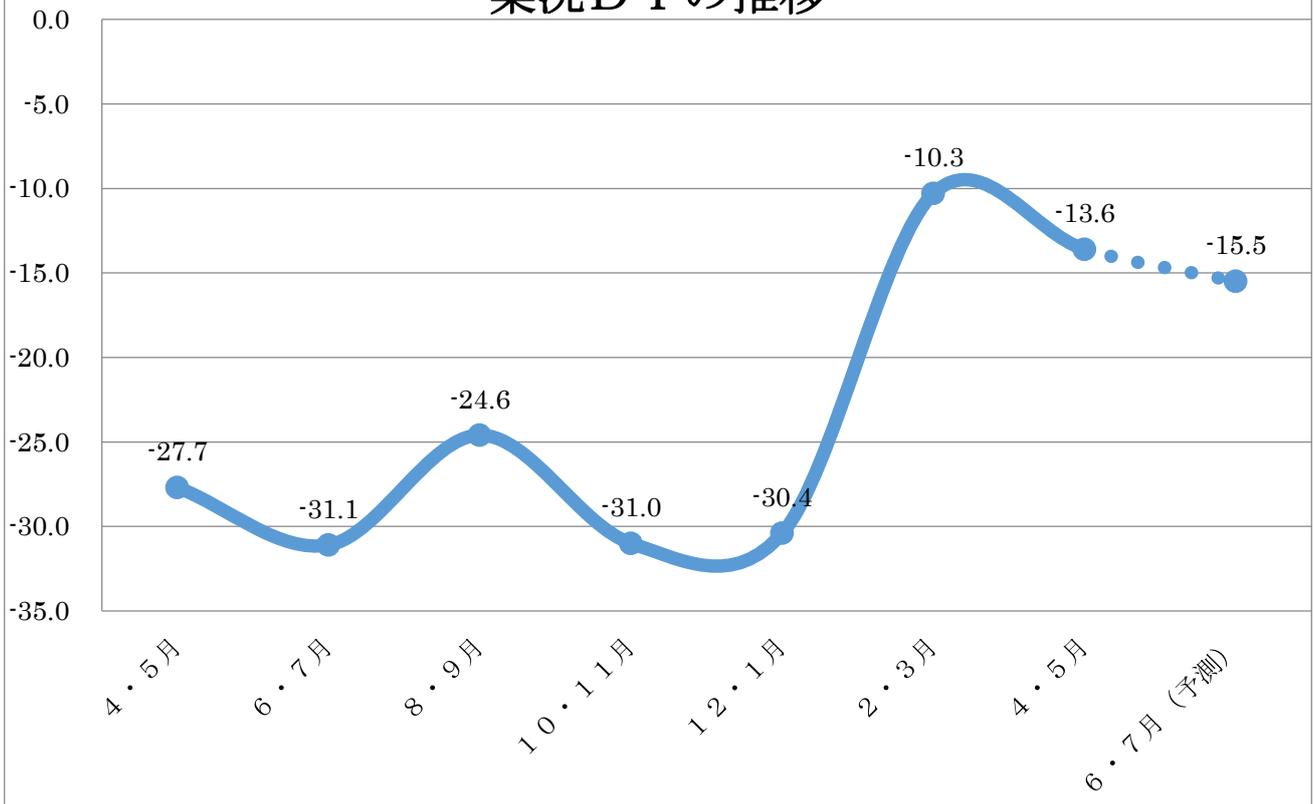
**円安等による仕入単価上昇が景況感に影響を落とし、業況DIは若干の悪化。
業況の先行きは悪化を見通す。**

4-5月期の全業種総合の業況DIは▲13.6と前期から3.3ポイント悪化となった。一方、業況以外の各DI値は、前期(2-3月期)から全て改善となり、概ねここ一年では比較的高い値となっている。但し、今期調査において比較対象となった前年同期は、消費税の増税というマイナス要因により業況が落ち込んだ時期であり、今期の各DI値の改善はその反動によるものと推察される。また、今期は人件費増からくる運送費上昇や、円安による原材料高で、仕入単価の高止まりが各業種に見られる。昨年の落ち込みの反動により改善傾向を示す各DI値の中でも、仕入単価DIはいずれの業種においても改善が鈍くなっている。今回は、各業種において円安等によるコスト高が景気回復の足かせとなっている様子が覗える結果となった。向こう3ヶ月の業況は若干の悪化を見通している。

業種別では卸売業を除く全ての業種で前期から業況悪化となっている。

製造業では、業況DIが▲17.2と前期比2.9ポイントの悪化となった。業況DIを除く各DI値は前期から改善しているが、仕入単価DIは▲31.0と低水準に留まった。**建設業**は業況DI▲35.3(前期比▲10.3ポイント)で2期連続の悪化となった。従業員DIをみると依然として人手不足の傾向が強いことに加え、公共工事を始めとした受注減少により売上DIは▲52.9と、前期から27.9ポイントの大幅な落ち込みを見せた。**卸売業**の業況DIは20.0と前期より4.2ポイント改善し、3期連続の業況改善となった。金融貸出しDIを除く各DI値においても改善が見られる。しかし、円安や運送業界における人件費上昇の影響を受け、仕入単価DIの改善幅は小さく、依然▲30.0とマイナス水準に留まっている。**小売業**は業況DI▲40.7(前期比▲8.4ポイント)で悪化に転じた。卸売業と共に昨年の消費税の影響を特に強く受けたため、売上、採算の各DIは前期から大幅に改善するものの、仕入単価DIの改善は小幅なものとなった。**サービス業**は業況DI17.6(前期比▲4.6ポイント)と悪化に転じたがプラス水準を維持。観光を中心に売上DIは良好な値を示すものの、仕入単価DIは▲41.2と非常に低い水準となっている。

業況D I の推移



◆全業種・業種別詳細

※ D I 値 (景況判断指数) について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

◆指標の見方

前回D I に比べて (先行は今回実績値に比べて)		
改善	不変	悪化
		
D I 値	D I 値	D I 値

※仕入単価D I は、仕入単価が下落した場合、「↗」 (改善) と表示しております。
従業員D I は、従業員が不足している場合、「↗」 (改善) と表示しております。

◆全業種総合

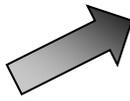
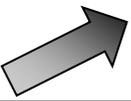
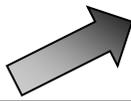
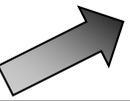
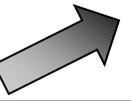
業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲13.6	▲15.5	▲9.1	▲10.0	▲35.5	13.6	2.7

4-5月期の全業種総合の業況D I は、**▲13.6** (前期比**▲3.3**ポイント) となり、業況は悪化に転じた。業況D I 以外の項目は全て前期から改善しており、とりわけ採算D I は前期比+17.6ポイントの大幅改善となった。今期の売上、採算、仕入単価の各D I 値はここ1年では比較的高い水準となったが、いずれもマイナス水準を脱することはできていない。

先行きは業況のみならず、全項目の悪化を見通している。

◆ 業種別

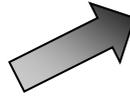
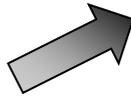
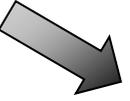
製造業

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲17.2	▲6.9	▲10.3	▲10.3	▲31.0	10.3	0.0

業況D Iは、前期から2.9ポイントの悪化となった。一方で業況D Iを除く各D I値は全て前期から改善となっている。中でも採算D Iは改善幅が大きく、マイナス幅を18.3ポイント圧縮した。仕入単価D Iは2期連続の改善となっているものの、他の項目と比較すると動きが悪く、低水準に留まる。

業況の先行きに関しては、改善の見通しとなっている。

建設業

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲35.3	▲29.4	▲52.9	▲35.3	▲47.1	17.6	5.9

業況D Iは2期連続の悪化（前期比▲10.3ポイント）となった。売上、採算D Iはそれぞれ悪化に転じ、とりわけ売上D Iの悪化は前期比▲27.9ポイントと著しい。仕入単価D Iはここ1年非常に低い水準を推移してきたが、3期連続の改善となった今期は▲47.1（前期比+17.9ポイント）と回復基調にある。

業況の先行きに関しては、改善を予測している。

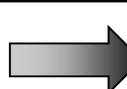
卸売業

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
20.0	0.0	25.0	15.0	▲30.0	25.0	15.0

業況D Iは3期連続の改善（前期比+4.2ポイント）となり、プラス幅を拡大した。昨年は消費税増税の影響が大きかったこともあり、金融貸出しD Iを除く全項目で改善となった。売上、採算の各D I値はそれぞれ3期連続の改善となり、採算D Iに関してはマイナス局面を脱している。仕入単価D Iも改善こそしているものの、円安や運送費上昇の影響からか、改善幅は前期比+1.6ポイントに留まった。

業況の先行きは悪化に転じる見通し。

小売業

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲40.7	▲40.7	▲33.3	▲22.2	▲33.3	3.7	0.0

業況D Iは前期比8.4ポイントの悪化となった。売上、採算、仕入単価、金融貸出しの各D I値は全体的に低調ながらも、前回からそれぞれ改善を見せている。とりわけ採算D Iに関しては42.3ポイントの大幅な改善となった。一方で従業員D Iに関しては2期連続の悪化となっている。

来期の業況は横ばいの見通し。

サービス業

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
17.6	5.9	35.3	5.9	▲41.2	17.6	▲5.9

業況D Iは前期比▲4.6ポイントで悪化に転じた。売上D Iは2期連続の改善となり、前期より13.1ポイントのプラス幅拡大となった。採算、金融貸出し、仕入単価D Iはそれぞれ悪化となり、中でも仕入単価D Iが低調となっている。先行きは更なる業況悪化を見込んでいる。

◆ 業種別詳細

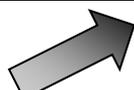
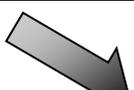
製造業（食品）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

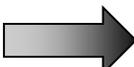
製造業（家具）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

製造業（工業製品）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

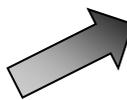
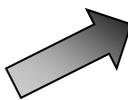
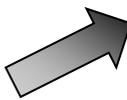
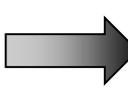
製造業（宝飾）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

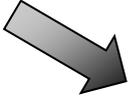
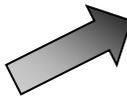
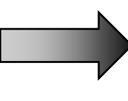
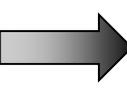
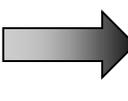
製造業（繊維）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

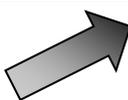
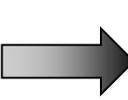
建設業（建築）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

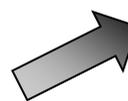
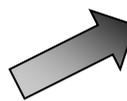
建設業（土木）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

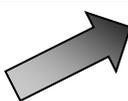
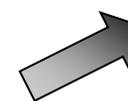
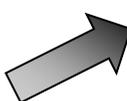
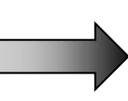
建設業（鉄鋼）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

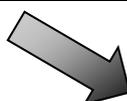
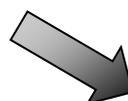
卸売業（食品）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

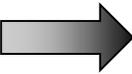
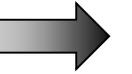
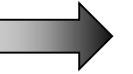
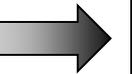
卸売業（繊維）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

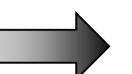
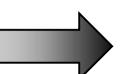
卸売業（その他）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

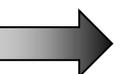
小売業（大型店）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

小売業（食料品）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

小売業（事務用品）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

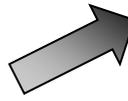
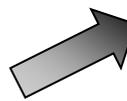
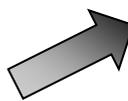
小売業（趣味・日用品）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

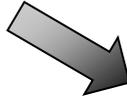
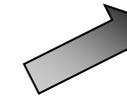
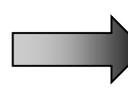
小売業（家電）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

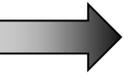
サービス（ホテル・旅館）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（観光）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（飲食その他）

業況	業況(先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

➤ 中小企業の声（現状や直面してる課題）

【製造業】

製造業（食品）

- ・4月からの旅行代金値上げが大きく響き、バスの予約は入るものの、ツアーが催行されずキャンセルとなることが多くあった。売店での売上減少が大きく、7月8月も厳しい状況になる。
- ・昨年4月の大口受注による差異の為、売上利益共にやや苦戦した。

製造業（家具）

- ・日銀の金融政策や安倍政権の方針一つで変わるので、業況や株価為替の判断が難しい。いずれにしても、例え景気が良くなってもそれは全体的なことであり、個別的には格差がますます増大していく事は間違いないだろう。

製造業（工業製品）

- ・業況は好転し繁忙、フル生産。水晶デバイスの主要用途であるスマホ・携帯は今後も新興国向けの低下価格品を中心に数量は拡大するが、先進国向けの高級機種は緩やかな伸び。

製造業（宝飾）

- ・前年同期は消費税増税により売上は減少した。

製造業（繊維）

- ・円安の為、仕入単価が上昇して利益が減少している。

【卸売業】

卸売業（食品）

- ・業界的には大変厳しい状況は続いているが、社員の努力が大きく良い兆しも見える。
- ・売上は辛うじて前年を上回っているが、採算は厳しくなっている。

卸売業（繊維）

- ・運輸機関等の仕入れ価格上昇、値上がりが気になるところ。

卸売業（その他）

- ・円安による業績の悪化、仕入単価の上昇となっている。

【小売業】

小売業（食料品）

- ・売上は前年並みを推移している。

小売業（趣味・日用品）

- ・街中の人通りがほとんどなく、これが商店街かと思うこともしばしば。
- ・インバウンド効果が数店に見られます。季節品の動きが例年に比べ良いと思う。
- ・時計（主にクロック）が6月より15~20%の値上がり。円安・原材料の高騰が原因。

【サービス業】

サービス業（ホテル、旅館）

- ・インバウンドは増加するも国内観光客の動きがダウン。婚礼事業も減少。

サービス業（観光）

- ・前年は消費税増税による駆け込み需要の反動から売上減となったが、本年はこの戻りによる増収となった。仕入れ単価の好転はガソリン価格の低下によるもの。
- ・観光客数は平年並みだが、昨年10月の運賃値上げによる売上高の増加が見られる。

サービス業（飲食その他）

- ・春のうなぎシラス漁が不漁と聞いている。仕入れ価格の変動が懸念される。
- ・売上増加といってもやや上向いた程度。このところやや中心街に人の流れが戻ってきていると感じる。金・土曜には特に若い人のグループが多く、やや売上増に貢献していると思う。

【建設業】

建設業（建築）

- ・公共事業に地域差を感じる。
- ・新築に比べ手間とコストが掛かる改修工事が多くなっている。また、見積もりや調査に技術者・経験者が不足し、事前調査の読みが甘く感じる。

建設業（土木）

- ・地方選挙のある年は公共工事が発注減少し、県内下請け企業が円安と消費税の影響で不景気。その上設備投資、新築住宅も無く、お先真っ暗。
- ・仕入れ単価上昇の兆しがあり、採算ベースも悪化してきている。

建設業（鉄鋼）

- ・9月まで工事量は少ないと予想される。

